

平成18年3月期

中間決算要旨

(平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで)

トヨタ自動車株式会社

【注意事項】

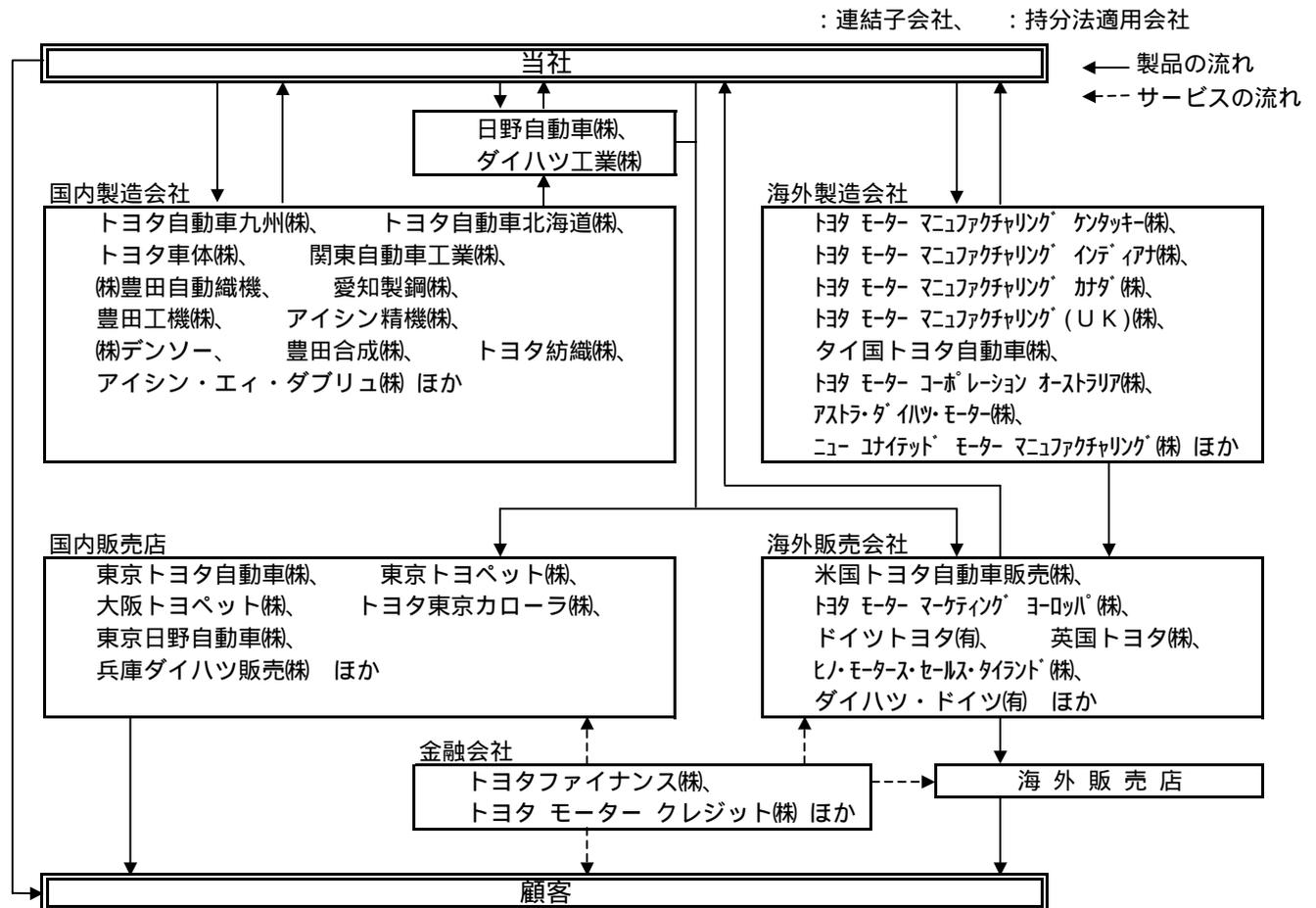
- ・本中間決算要旨（連結）は、米国基準により作成された要約財務諸表です。
 - ・本中間決算要旨には、当社（連結子会社を含む）の見通し等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。
なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。
 - ・主要市場における経済情勢および需要ならびに競争状況等の変動
 - ・為替相場の変動（主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場）
 - ・原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
 - ・当社の主要市場における貿易、環境保全、自動車排ガス、燃費効率、安全性等当社の事業や財務状況に影響を与える各種法律、規制
 - ・主要市場における政治情勢
 - ・適宜、新製品を開発し市場へ投入する当社の能力
 - ・その他当社が事業活動を行う上での様々な障害
- 以上の不確実性および変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

企業集団の状況

当社および当社の関係会社（連結子会社529社および関連会社220社（平成17年9月30日現在）により構成）においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っています。

なお、次の3つに区分された事業は「セグメント情報」における事業の種類別セグメント情報の区分と同様です。

- 自動車** 当事業においては、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っています。自動車は、当社、日野自動車(株)およびダイハツ工業(株)が主に製造していますが、一部については、トヨタ車体(株)等に生産委託しており、海外においては、トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株)等が製造しています。自動車部品は、当社および(株)デンソー等が製造しています。これらの製品は、国内では、東京トヨペット(株)等の全国の販売店を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対しては当社が直接販売を行っています。一方、海外においては、米国トヨタ自動車販売(株)等の販売会社を通じて販売しています。そのほか、フォルクスワーゲン車の国内市場における販売を行っています。
- 金融** 当事業においては、主として当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を行っています。国内では、トヨタファイナンス(株)等が、海外では、トヨタ モーター クレジット(株)等が、これらの販売金融サービスを提供しています。
- その他** その他の事業では、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っています。住宅は、主に当社が製造し、トヨタホーム(株)および国内販売店を通じて販売しています。



上記以外の主要な会社としては、北米の渉外・広報・調査活動を行うトヨタ モーター ノースアメリカ(株)、北米の製造会社を統括するトヨタ モーター マニュファクチャリング ノースアメリカ(株)、欧州の渉外・広報活動を行うトヨタ モーター ヨーロッパ(株)、欧州の製造会社を統括するトヨタ モーター エンジニアリング・マニュファクチャリング ヨーロッパ(株)、金融会社を統括するトヨタファイナンシャルサービス(株)があります。

< 主要な関係会社の異動の状況 >

当中間期における当社の主要な関係会社の異動はありません。

なお、当中間期末において当社の連結子会社であったトヨタ モーター ヨーロッパ(株)およびトヨタ モーター エンジニアリング・マニュファクチャリング ヨーロッパ(株)は、平成17年10月1日付で当社の連結子会社であるトヨタ モーター マーケティング ヨーロッパ(株)に吸収合併され消滅しました。また、トヨタ モーター マーケティング ヨーロッパ(株)は合併期日をもってトヨタ モーター ヨーロッパ(株)に商号を変更しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は経営の基本方針を「トヨタ基本理念」として掲げており、その実現に向けた努力が、株主価値の増大につながるものと考えています。その内容は次のとおりです。

- (1) 内外の法およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、国際社会から信頼される企業市民をめざす
- (2) 各国、各地域の文化・慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する
- (3) クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む
- (4) 様々な分野での最先端技術の研究と開発に努め、世界中のお客様のご要望にお応えする魅力あふれる商品・サービスを提供する
- (5) 労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる
- (6) グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長をめざす
- (7) 開かれた取引関係を基本に、互いに研究と創造に努め、長期安定的な成長と共存共栄を実現する

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ積極的な事業展開を推進し、1株当たり利益の継続的な増加に努めます。配当金につきましては、毎期の業績、新規投資計画等を勘案しながら、一段と高いレベルの連結配当性向を目指し、成果の配分を高めていきたいと考えています。また、経営環境の変化に対応するとともに、資本効率の向上をはかるため自己株式の買受けも実施しています。

今後も世界的な自動車市場の成長を見込む中、内部留保資金につきましては、安定的な経営基盤を確保しつつ、商品力の向上・次世代技術開発などの先行投資・もう一段のグローバルな事業拡大に向けた国内外の生産販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用していきます。

3. ストックオプション付与等のインセンティブプランに関する考え方

当社は現在、取締役、常務役員、幹部社員等を対象にストックオプションによるインセンティブプランを導入しており、また、当社海外関係会社の幹部を対象とするインセンティブプランも実施しています。これらのインセンティブプランは、中長期的な業績向上に対する意欲や士気を一層高め、国際競争力と収益性を増し、株主価値の増大に貢献するものと考えています。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、長期安定的な株主価値の向上を経営の最重要課題としています。その実現のためには、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供することにより長期安定的な成長を遂げていくことが重要と考えています。この考え方は、経営の基本方針である「トヨタ基本理念」にも記されており、また、平成17年1月には、これをより具体的に明記した「社会・地球の持続可能な発展への貢献」を「トヨタ基本理念」の解説書として策定し、公表、展開しています。このような中で、グローバル企業としての競争力を一層強化していくために、様々な施策を講じて、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっています。

具体的には、平成15年6月に、取締役数のスリム化、機能別オペレーションを担当する常務役員の新設等を含む新たな経営制度を導入しています。この経営制度は、取締役である専務を経営に特化させるのではなく、機能別のオペレーションの最高責任者とし、経営と現場の繋ぎ役としている点が特徴です。このように、当社の強みである現場重視の考え方を織り込んだ制度とすることで、経営意思決定事項のオペレーションへの迅速な展開や全社経営戦略への現場意見の反映、現場に近い意思決定が可能になると考えています。

適正な経営を確保する仕組みとして、当社は、海外の有識者で構成する「インターナショナル・アドバイザリー・ボード」を毎年開催しており、様々な経営課題についてグローバルな視点からアドバイスをいただいています。その他にも、「労使協議会・労使懇談会」、「社会貢献活動委員会」、「ストックオプション委員会」等各種の協議会・委員会が様々なステークホルダーの視点から経営や企業行動のあり方について審議、モニタリングを実施しています。

企業倫理の確立およびコンプライアンスの徹底のため、当社は副社長以上の取締役および監査役の代表で構成される「企業行動倫理委員会」を設置しており、企業倫理、コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要課題ならびにその対応について審議しています。また、従業員に対して社外弁護士を受付窓口とする「企業倫理相談窓口」をはじめとした複数の相談窓口を設置し、コンプライアンスに関する重要情報の早期把握に努めています。今後とも社員の心構え・行動指針である「トヨタ社員の行動指針」の一層の浸透をはかるとともに、各階層・各機能における教育や研修を通じて、企業倫理の徹底に努めていきたいと考えています。

当社では、監査役制度を採用しており、監査役7名中過半数の4名を社外監査役とすることで、企業行動の透明性を一層高めています。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針および実施計画に従って監査活動を実施し、コーポレートガバナンスの一翼を担っています。また、内部監査に関しては、独立した専任組織が、体制面の充実を図り、財務報告に関わる内部統制の有効性の検証に取り組んでいます。これらの監査役監査および内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的に、あるいは必要に応じて随時会合をもち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的かつ効率的な監査を実施しています。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田島和憲、堀江正樹、中村明彦および木内仁志であり、中央青山監査法人に所属しています。それぞれの監査年数は田島和憲および堀江正樹が10年、中村明彦が2年、木内仁志が1年であり、当該年数は平成15年6月改正公認会計士法施行日以前の期間を含んでいます。当中間期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士21名、会計士補12名、その他1名です。

アカウンタビリティ（説明責任）の充実としましては、米国企業改革法の制定を受け「情報開示委員会」を設置し、フォーム20-Fに基づく年次報告書および有価証券報告書等において、当社の開示すべき重要情報の網羅性、適正性を確保しています。

今後とも、以上のような長期的な視点からの経営戦略の立案と施策の実行を通じて株主価値の長期安定的な向上に努めていきたいと考えています。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後もさらなる成長を続けていくため、グループの総力をあげて以下の課題に取り組んでいきます。

まず、当面の課題として、平成17年8月に世界60ヵ国以上に展開しているレクサスブランドを国内に導入しましたが、今後は「21世紀のグローバルプレミアムブランド」の確立に向けて取り組みます。また、米国テキサス州、ロシアおよびタイにおける新工場の立ち上げなど、重点プロジェクトを着実に遂行していきます。成長著しく、各社とも急速に事業拡大を進める中国においては、調達・生産・販売一丸となって体制の整備に努めます。

中長期的な課題としては、第一に、お客様のニーズを先取りし、先進性・独創性・スタイルに優れた魅力ある商品を提供し続けます。車両安全技術の開発と商品化についても重点的に推進していきます。第二に、平成22年に向けた中長期計画として策定した第4次「トヨタ環境取組プラン」のもと、温暖化問題・環境負荷物質管理・リサイクルなどの課題への対応をグローバルに展開・強化します。第三に、世界トップ品質の維持とコスト競争力の強化に加え、グループの総合力を発揮し、グローバルに最適な事業体制を構築して、成長と効率の両立を目指します。さらに、企業の競争力の原点は人づくりであり、次の世代にトヨタの技術・技能を伝承していく、創造力あふれる人材の育成に取り組めます。

これらの課題への取り組みを通して、当社は世界規模での競争に勝ち抜き、21世紀も成長を続ける企業として、株主価値の向上に努力していきたいと考えています。

また、法令の遵守をはじめとした企業行動倫理の徹底をはかるとともに、真摯かつ謙虚な姿勢で、豊かな社会づくりに貢献し、世界に信頼されるグローバル企業を目指します。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の業績全般の概況

(1)業績

当中間期の日本経済は、企業収益の改善が進み、設備投資および個人消費が増加傾向となるなど、緩やかに回復してきました。海外においても、米国ではハリケーンや原油価格の動向などの懸念材料はあるものの消費は堅調に推移しており、欧州やアジア諸国の景気も概ね順調に推移いたしました。

このような状況のなかで、当中間期における当社の日本、海外を合わせた総販売台数は、383万3千台と、前年同期に比べて26万6千台（7.5%）増加し、中間期としての過去最高を更新いたしました。日本での自動車販売台数については、前年同期に比べて2万台（1.8%）の減少となりましたが、108万6千台と、全国販売店の努力により引き続き高水準な販売台数を確保いたしました。海外では、全ての地域で販売台数を伸ばし、274万7千台と、前年同期に比べて28万6千台（11.6%）の大幅な増加となりました。

当中間期の業績については、売上高は9兆9,531億円と、前年同期に比べて9,275億円（10.3%）の増収となり、営業利益は8,094億円と、前年同期に比べて568億円（6.6%）の減益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、営業面の努力が700億円、原価改善の努力が600億円、為替変動の影響が200億円と、合計1,500億円ありました。一方、減益要因として、厚生年金基金代行返上益の減少が91億円、業容拡大による諸経費の増加ほか1,977億円ありました。なお、当中間期の税金等調整前中間純利益は8,559億円、中間純利益は5,705億円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動からのキャッシュ・フローは、中間純利益が5,705億円となったことなどから、差引1兆3,394億円の資金の増加となりました。前年同期が1兆4,011億円の増加であったことに比べて、617億円の減少となりました。投資活動からのキャッシュ・フローは、金融債権の増加3兆1,483億円などにより、差引1兆6,507億円の資金の減少となり、前年同期が1兆7,934億円の減少であったことに比べて、1,427億円の減少幅の縮小となりました。財務活動からのキャッシュ・フローは、長期借入債務の増加8,757億円などにより差引4,899億円の資金の増加となり、前年同期に比べて3,384億円の増加となりました。これらの増減に加え、為替換算差額を合わせますと、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、1兆6,958億円と、前期末に比べて2,121億円（14.3%）増加しました。

また、当中間期のセグメントを区分したキャッシュ・フローの状況については、自動車等セグメントは、営業活動からのキャッシュ・フローが1兆294億円の資金の増加、投資活動からのキャッシュ・フローが7,046億円の資金の減少、財務活動からのキャッシュ・フローが1,646億円の資金の減少となりました。一方、金融セグメントは、営業活動からのキャッシュ・フローが2,532億円の資金の増加、投資活動からのキャッシュ・フローが8,986億円の資金の減少、財務活動からのキャッシュ・フローが6,639億円の資金の増加となりました。

なお、前期の連結キャッシュ・フロー計算書より、米国証券取引委員会の指摘に基づいて、たな卸資産の販売に関連する金融債権の発生と回収に係るキャッシュ・フローを、投資活動から営業活動の区分に組替えて表示しており、当中間期の連結キャッシュ・フロー計算書においても、同様に営業活動の区分に表示しております。前年中間期の連結キャッシュ・フロー計算書については、当中間期及び前期の表示方法に合わせて組替え再表示しており、組替え前の表示方法と比較して、前年中間期の営業活動からのキャッシュ・フローは332億円増加、投資活動からのキャッシュ・フローが同額減少しています。

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、たな卸資産の販売に関連する金融債権の発生と回収に係るキャッシュ・フローを、従来通り投資活動の区分に表示しています。

2. 当中間期のセグメント別の状況

(1) 事業の種類別セグメントの状況

- | | |
|-----|--|
| 自動車 | 売上高は9兆1,445億円と、前年同期に比べて8,049億円(9.7%)の増収となりましたが、営業利益は7,213億円と、前年同期に比べて355億円(4.7%)の減益となりました。営業利益の減益は、北米、アジアをはじめとした各地域での販売台数の増加や原価改善の努力による効果があったものの、業容拡大により諸経費が増加したことなどによるものです。 |
| 金融 | 売上高は4,620億円と、前年同期に比べて776億円(20.2%)の増収となりましたが、営業利益は835億円と、前年同期に比べて192億円(18.6%)の減益となりました。営業利益の減益は、融資残高は順調に増加したものの、米国の販売金融子会社において、前年同期に米国財務会計基準書第91号に従って融資関連費用の会計処理に関わる過年度修正益を計上したこと、および同基準書第133号(第138号等による修正を含む)に基づく金利スワップ取引などの時価評価による当中間期の評価益が減少したことなどによるものです。 |
| その他 | 売上高は5,359億円と、前年同期に比べて691億円(14.8%)の増収となりましたが、営業利益は98億円と、前年同期に比べて29億円(22.9%)の減益となりました。 |

(2)所在地別セグメントの状況

- 日 本 売上高は6兆329億円と、前年同期に比べて2,523億円(4.4%)の増収となりましたが、営業利益は3,859億円と、前年同期に比べて1,047億円(21.3%)の減益となりました。営業利益の減益は、原価改善の努力による効果があったものの、業容拡大により諸経費が増加したことなどによるものです。
- 北 米 売上高は3兆6,273億円と、前年同期に比べて4,376億円(13.7%)の増収となり、営業利益は2,685億円と、前年同期に比べて238億円(9.7%)の増益となりました。営業利益の増益は、現地生産台数および販売台数の増加や原価改善の努力などにより、業績が好調に推移したことによるものです。
- 欧 州 売上高は1兆3,008億円と、前年同期に比べて995億円(8.3%)の増収となりましたが、営業利益は401億円と前年同期に比べて262億円(39.5%)の減益となりました。営業利益の減益は、現地生産台数および販売台数が増加したものの、諸経費が増加したことなどによるものです。
- ア ジ ア 売上高は9,970億円と、前年同期に比べて2,472億円(33.0%)の増収となり、営業利益は754億円と、前年同期に比べて319億円(73.4%)の増益となりました。営業利益の増益は、主としてIMVシリーズの好調な販売により、現地生産台数および販売台数が大幅に増加したことなどによるものです。
- そ の 他 売上高は7,601億円と、前年同期に比べて1,776億円(30.5%)の増収となり、営業利益は362億円と、前年同期に比べて88億円(32.1%)の増益となりました。営業利益の増益は、IMVシリーズを中心として現地生産台数および販売台数が増加したことなどによるものです。

3. 当前半期の利益配分に関する事項

当期の中間配当金につきましては、昨年11月の中間配当金を10円増配し、1株につき35円とさせていただきます。これにより、当前半期の配当性向は40.2%となり、連結配当性向は20.0%となります。また、当前半期中に、株式数16百万株、総額617億円の利益による自己株式の買受けを実施いたしました。

4. その他

(株)三菱東京フィナンシャル・グループと(株)UFJホールディングスが平成17年10月1日に合併し、当社は、従来から保有する旧(株)UFJホールディングス普通株式と引換えに(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ普通株式の交付を受けることになりました。この結果、米国会計基準に従って、平成18年3月期第3四半期に、新株式の時価評価額と旧株式の取得原価との差額約1,400億円を税金等調整前当期純利益に計上する予定です。

連結生産・販売実績

1. 生産実績

内 訳		期 別	当 中 間 期 (17.4~17.9)	前 年 中 間 期 (16.4~16.9)	増 減	前 期 (16.4~17.3)
車 両 (新 車)	日 本		2,191,618 台	2,177,133 台	14,485 台	4,534,838 台
	北 米		609,387	575,418	33,969	1,156,166
	欧 州		298,923	282,782	16,141	595,874
	ア ジ ア		416,461	280,862	135,599	647,559
	そ の 他		185,586	152,858	32,728	297,539
	海 外 計		1,510,357	1,291,920	218,437	2,697,138
	合 計		3,701,975	3,469,053	232,922	7,231,976
住 宅 (日 本)		2,352 戸	2,384 戸	32 戸	5,115 戸	

(注) 車両(新車)生産実績合計には、ダ'イワツ'ランド'車両(OEMを含む) 当中間期 369,054台、前年中間期 353,004台、前期 745,745台が、また日野'ランド'車両(OEMを含む) 当中間期 49,650台、前年中間期 47,631台、前期 93,470台が含まれています。

2. 販売実績 (仕向先別)

内 訳		期 別	当 中 間 期 (17.4~17.9)	前 年 中 間 期 (16.4~16.9)	増 減	前 期 (16.4~17.3)
車 両 (新 車)	日 本		1,086,773 台	1,106,718 台	19,945 台	2,381,325 台
	北 米		1,244,673	1,125,537	119,136	2,271,139
	欧 州		498,072	476,471	21,601	978,963
	ア ジ ア		448,090	385,812	62,278	833,507
	そ の 他		555,511	472,543	82,968	943,444
	海 外 計		2,746,346	2,460,363	285,983	5,027,053
	合 計		3,833,119	3,567,081	266,038	7,408,378
住 宅 (日 本)		2,274 戸	2,194 戸	80 戸	5,283 戸	

(注) 車両(新車)販売実績合計には、ダ'イワツ'ランド'車両 当中間期 344,656台、前年中間期 330,161台、前期 703,497台が、また日野'ランド'車両 当中間期 49,249台、前年中間期 47,171台、前期 95,318台が含まれています。

連結売上高明細

(百万円未満四捨五入)

内 訳	期 別	当 中 間 期 (17.4~17.9)	前 年 中 間 期 (16.4~16.9)	増 減
		百万円	百万円	百万円
車 両		7,772,225	7,133,743	638,482
海外生産用部品		131,174	117,493	13,681
部 品		631,506	563,921	67,585
そ の 他		603,257	517,004	86,253
自動車事業計		9,138,162	8,332,161	806,001
金融事業		452,994	374,408	78,586
住宅事業		58,248	55,200	3,048
通信事業		25,735	21,286	4,449
その他の事業		278,021	242,610	35,411
合 計		9,953,160	9,025,665	927,495

(注) 売上高の金額は外部顧客に対する売上高を示しています。

連結損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当中間期 (17.4 ~ 17.9)	前年中間期 (16.4 ~ 16.9)	増 減	前 期 (16.4 ~ 17.3)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	9,953,160	9,025,665	927,495	18,551,526
商品・製品売上高	9,500,166	8,651,257	848,909	17,790,862
金融収益	452,994	374,408	78,586	760,664
売上原価並びに 販売費及び一般管理費	9,143,669	8,159,416	984,253	16,879,339
売上原価	7,710,268	6,961,521	748,747	14,500,282
金融費用	270,944	177,728	93,216	369,844
販売費及び一般管理費	1,162,457	1,020,167	142,290	2,009,213
営業利益	809,491	866,249	56,758	1,672,187
その他の収益(費用)	46,506	46,966	460	82,450
受取利息及び受取配当金	46,955	33,128	13,827	67,519
支払利息	11,048	7,944	3,104	18,956
為替差益<純額>	5,584	6,196	612	21,419
その他<純額>	5,015	15,586	10,571	12,468
税金等調整前中間(当期)純利益	855,997	913,215	57,218	1,754,637
法人税等	325,116	361,338	36,222	657,910
少数株主持分損益及び持分法 投資損益前中間(当期)純利益	530,881	551,877	20,996	1,096,727
少数株主持分損益	31,003	26,652	4,351	64,938
持分法投資損益	70,642	58,813	11,829	139,471
中間(当期)純利益	570,520	584,038	13,518	1,171,260
基本1株当たり 中間(当期)純利益	円 175 銭 13	円 176 銭 32	円 1 銭 19	円 355 銭 35
希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益	円 175 銭 10	円 176 銭 28	円 1 銭 18	円 355 銭 28

連結貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (17.9末現在)	前 期 (17.3末現在)	増 減	前 年 中 間 期 (16.9末現在)
	百万円	百万円	百万円	
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	9,786,178	9,440,105	346,073	9,137,709
現金及び現金同等物	1,695,897	1,483,753	212,144	1,528,243
定期預金	59,988	63,609	3,621	68,375
有価証券	517,784	543,124	25,340	679,172
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	1,414,966	1,616,341	201,375	1,401,820
金融債権＜純額＞	3,157,323	3,010,135	147,188	2,835,006
未収入金	459,202	438,676	20,526	455,747
たな卸資産	1,443,333	1,306,709	136,624	1,191,041
繰延税金資産	498,101	475,764	22,337	464,369
前払費用及びその他	539,584	501,994	37,590	513,936
長期金融債権＜純額＞	4,547,430	3,976,941	570,489	3,830,554
投資及びその他の資産	5,486,546	5,122,371	364,175	4,746,120
有価証券及び その他の投資有価証券	2,951,968	2,704,142	247,826	2,424,590
関連会社に対する投資 及びその他の資産	1,663,859	1,570,185	93,674	1,430,730
従業員に対する長期貸付金	73,518	49,538	23,980	43,698
その他	797,201	798,506	1,305	847,102
有形固定資産	6,437,438	5,795,594	641,844	5,595,811
土地	1,204,454	1,182,768	21,686	1,170,975
建物	3,051,281	2,935,274	116,007	2,863,953
機械装置	8,052,513	7,897,509	155,004	7,866,194
賃貸用車両及び器具	2,240,308	1,828,697	411,611	1,664,343
建設仮勘定	339,242	214,781	124,461	260,804
減価償却累計額＜控除＞	8,450,360	8,263,435	186,925	8,230,458
資 産 合 計	26,257,592	24,335,011	1,922,581	23,310,194

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 中 間 期 (17.9末現在)	前 期 (17.3末現在)	増 減	前 年 中 間 期 (16.9末現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	9,074,606	8,227,206	847,400	7,841,687
短期借入債務	2,769,166	2,381,827	387,339	2,285,994
1年以内に返済予定の 長期借入債務	1,484,076	1,150,920	333,156	1,157,635
支払手形及び買掛金	1,823,606	1,856,799	33,193	1,648,873
未払金	705,410	693,041	12,369	697,566
未払費用	1,409,570	1,289,373	120,197	1,208,947
未払法人税等	260,320	292,835	32,515	271,250
その他	622,458	562,411	60,047	571,422
固 定 負 債	6,963,433	6,557,926	405,507	6,454,099
長期借入債務	5,307,694	5,014,925	292,769	4,807,512
未払退職・年金費用	644,518	646,989	2,471	714,795
繰延税金負債	910,586	811,670	98,916	822,567
その他	100,635	84,342	16,293	109,225
負 債 合 計	16,038,039	14,785,132	1,252,907	14,295,786
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	526,788	504,929	21,859	472,332
(資 本 の 部)				
資 本 金	397,050	397,050		397,050
資 本 剰 余 金	495,580	495,707	127	494,431
利 益 剰 余 金	9,771,972	9,332,176	439,796	8,827,003
その他の包括利益(損失)累計額	187,280	80,660	267,940	134,377
自 己 株 式	1,159,117	1,099,323	59,794	1,042,031
資 本 合 計	9,692,765	9,044,950	647,815	8,542,076
負債・少数株主持分及び資本合計	26,257,592	24,335,011	1,922,581	23,310,194

連結株主持分計算書

(1)当中間期 (17.4~17.9)

(百万円未満四捨五入)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年3月31日現在残高	397,050	495,707	9,332,176	80,660	1,099,323	9,044,950
当中間期発行額		127				127
包括利益						
中間純利益			570,520			570,520
その他の包括利益(損失)						
外貨換算調整額				138,270		138,270
未実現有価証券評価益				129,991		129,991
<組替修正考慮後>						
最小年金債務調整額				321		321
包括利益合計						838,460
配当金支払額			130,724			130,724
自己株式の取得及び処分					59,794	59,794
平成17年9月30日現在残高	397,050	495,580	9,771,972	187,280	1,159,117	9,692,765

(2)前年中間期 (16.4~16.9)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年3月31日現在残高	397,050	495,179	8,326,215	204,592	835,285	8,178,567
当中間期発行額		748				748
包括利益						
中間純利益			584,038			584,038
その他の包括利益(損失)						
外貨換算調整額				119,499		119,499
未実現有価証券評価損				55,051		55,051
<組替修正考慮後>						
最小年金債務調整額				5,767		5,767
包括利益合計						654,253
配当金支払額			83,250			83,250
自己株式の取得及び処分					206,746	206,746
平成16年9月30日現在残高	397,050	494,431	8,827,003	134,377	1,042,031	8,542,076

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 中 間 期 (17.4 ~ 17.9)	前 年 中 間 期 (16.4 ~ 16.9)	前 期 (16.4 ~ 17.3)
	百万円	百万円	百万円
営業活動からのキャッシュ・フロー			
中間(当期)純利益	570,520	584,038	1,171,260
営業活動から得た現金<純額>への中間(当期)純利益の調整			
減価償却費	547,036	485,311	997,713
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	28,923	31,966	63,154
退職・年金費用<支払額控除後>	13,514	3,085	52,933
固定資産処分損	26,993	18,914	49,159
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	4,460	1,997	2,324
繰延税額	15,862	49,858	84,711
少数株主持分損益	31,003	26,652	64,938
持分法投資損益	70,642	58,813	139,471
資産及び負債の増減ほか	203,513	258,126	130,085
営業活動から得た現金<純額>	1,339,458	1,401,134	2,370,940
投資活動からのキャッシュ・フロー			
金融債権の増加	3,148,381	2,381,567	4,296,966
金融債権の回収及び売却	2,638,589	1,827,105	3,377,510
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	716,530	538,886	1,068,287
賃貸資産の購入	624,732	361,708	854,953
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	39,122	29,152	69,396
賃貸資産の売却	195,222	152,433	316,456
有価証券及び投資有価証券の購入	401,268	747,373	1,165,791
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	430,054	226,907	573,943
関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	129	683	901
投資及びその他の資産の増減ほか	62,730	1,168	11,603
投資活動に使用した現金<純額>	1,650,783	1,793,452	3,061,196
財務活動からのキャッシュ・フロー			
自己株式の取得	59,734	206,917	264,106
長期借入債務の増加	875,706	921,299	1,863,710
長期借入債務の返済	508,550	538,467	1,155,223
短期借入債務の増加	313,266	58,904	140,302
配当金支払額	130,724	83,250	165,299
財務活動から得た現金<純額>	489,964	151,569	419,384
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	33,505	39,216	24,849
現金及び現金同等物純増加(減少)額	212,144	201,533	246,023
現金及び現金同等物期首残高	1,483,753	1,729,776	1,729,776
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,695,897	1,528,243	1,483,753

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期 (17.4~17.9)

(百万円未満四捨五入)

区 分	自動車	金 融	その他	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	9,138,162	452,994	362,004		9,953,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,323	9,023	173,960	189,306	
計	9,144,485	462,017	535,964	189,306	9,953,160
営 業 費 用	8,423,112	378,444	526,134	184,021	9,143,669
営 業 利 益	721,373	83,573	9,830	5,285	809,491
減 価 償 却 費	396,984	137,153	12,899		547,036
資 本 的 支 出	747,597	552,965	17,960	22,740	1,341,262

(2) 前年中間期 (16.4~16.9)

区 分	自動車	金 融	その他	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	8,332,161	374,408	319,096		9,025,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,477	9,958	147,795	165,230	
計	8,339,638	384,366	466,891	165,230	9,025,665
営 業 費 用	7,582,799	281,699	454,143	159,225	8,159,416
営 業 利 益	756,839	102,667	12,748	6,005	866,249
減 価 償 却 費	378,416	96,252	10,643		485,311
資 本 的 支 出	543,568	295,427	21,357	40,242	900,594

2. 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表

(1) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 中 間 期 (17.4 ~ 17.9)	前 年 中 間 期 (16.4 ~ 16.9)	増 減
	百万円	百万円	百万円
【 自 動 車 等 】			
売 上 高	9,504,502	8,655,852	848,650
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,770,729	7,883,784	886,945
売 上 原 価	7,710,281	6,958,489	751,792
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,060,448	925,295	135,153
営 業 利 益	733,773	772,068	38,295
その他の収益(費用)<純額>	43,119	40,854	2,265
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	776,892	812,922	36,030
法 人 税 等	290,583	319,354	28,771
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 投 資 損 益 前 中 間 純 利 益	486,309	493,568	7,259
少 数 株 主 持 分 損 益	30,043	26,413	3,630
持 分 法 投 資 損 益	57,274	50,762	6,512
中 間 純 利 益	513,540	517,917	4,377
【 金 融 】			
売 上 高	462,017	384,366	77,651
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	378,444	281,699	96,745
売 上 原 価	272,732	182,535	90,197
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	105,712	99,164	6,548
営 業 利 益	83,573	102,667	19,094
その他の収益(費用)<純額>	4,451	2,395	2,056
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	79,122	100,272	21,150
法 人 税 等	34,539	41,976	7,437
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 投 資 損 益 前 中 間 純 利 益	44,583	58,296	13,713
少 数 株 主 持 分 損 益	960	239	721
持 分 法 投 資 損 益	13,368	8,051	5,317
中 間 純 利 益	56,991	66,108	9,117
【 消 去 】			
中 間 純 利 益	11	13	24
【 連 結 】			
中 間 純 利 益	570,520	584,038	13,518

(2)自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (17.9 末 現 在)	前 期 (17.3 末 現 在)	増 減
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
【 自 動 車 等 】			
流 動 資 産	6,594,009	6,401,152	192,857
現 金 及 び 現 金 同 等 物	1,512,054	1,324,126	187,928
定 期 預 金	19,115	8,006	11,109
有 価 証 券	516,847	541,785	24,938
受 取 手 形 及 び 売 掛 金 < 貸 倒 引 当 金 控 除 後 >	1,438,329	1,640,155	201,826
た な 卸 資 産	1,443,333	1,306,709	136,624
前 払 費 用 及 び そ の 他	1,664,331	1,580,371	83,960
投 資 及 び そ の 他 の 資 産	5,097,316	4,804,843	292,473
有 形 固 定 資 産	4,877,330	4,579,052	298,278
資 産 合 計	16,568,655	15,785,047	783,608
【 金 融 】			
流 動 資 産	3,990,679	3,836,650	154,029
現 金 及 び 現 金 同 等 物	183,843	159,627	24,216
定 期 預 金	40,873	55,603	14,730
有 価 証 券	937	1,339	402
金 融 債 権 < 純 額 >	3,157,323	3,010,135	147,188
前 払 費 用 及 び そ の 他	607,703	609,946	2,243
長 期 金 融 債 権 < 純 額 >	4,547,430	3,976,941	570,489
投 資 及 び そ の 他 の 資 産	543,028	457,115	85,913
有 形 固 定 資 産	1,560,108	1,216,542	343,566
資 産 合 計	10,641,245	9,487,248	1,153,997
【 消 去 】 資 産 の 部 消 去 計	952,308	937,284	15,024
【 連 結 】 資 産 合 計	26,257,592	24,335,011	1,922,581

(注)自動車等セグメントは全社資産を含んでいます。

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 中 間 期 (17.9 末 現 在)	前 期 (17.3 末 現 在)	増 減
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
【 自 動 車 等 】			
流 動 負 債	5,273,753	5,139,351	134,402
短期借入債務	755,204	713,474	41,730
1年以内に返済予定の長期借入債務	56,890	60,092	3,202
支払手形及び買掛金	1,814,732	1,847,036	32,304
未払費用	1,302,438	1,200,122	102,316
未払法人税等	237,302	263,291	25,989
その他の	1,107,187	1,055,336	51,851
固 定 負 債	2,053,110	1,957,404	95,706
長期借入債務	738,723	747,911	9,188
未払退職・年金費用	642,297	645,308	3,011
その他の	672,090	564,185	107,905
負債合計	7,326,863	7,096,755	230,108
【 金 融 】			
流 動 負 債	4,594,472	3,789,503	804,969
短期借入債務	2,646,087	2,269,197	376,890
1年以内に返済予定の長期借入債務	1,486,186	1,092,328	393,858
支払手形及び買掛金	19,292	15,542	3,750
未払費用	110,817	93,042	17,775
未払法人税等	23,018	29,544	6,526
その他の	309,072	289,850	19,222
固 定 負 債	5,069,562	4,836,755	232,807
長期借入債務	4,728,210	4,503,247	224,963
未払退職・年金費用	2,221	1,681	540
その他の	339,131	331,827	7,304
負債合計	9,664,034	8,626,258	1,037,776
【消去】 負債の部消去計	952,858	937,881	14,977
【連結】 負債合計	16,038,039	14,785,132	1,252,907
(少 数 株 主 持 分)			
【連結】 少数株主持分	526,788	504,929	21,859
(資 本 の 部)			
【 連 結 】			
資 本 本 金	397,050	397,050	
資 本 剰 余 金	495,580	495,707	127
利 益 剰 余 金	9,771,972	9,332,176	439,796
その他の包括利益(損失)累計額	187,280	80,660	267,940
自 己 株 式	1,159,117	1,099,323	59,794
資 本 合 計	9,692,765	9,044,950	647,815
【連結】 合計	26,257,592	24,335,011	1,922,581

(3)自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期 (17.4～17.9)	前 年 中 間 期 (16.4～16.9)
	百万円	百万円
【自動車等】		
営業活動からのキャッシュ・フロー		
中間純利益	513,540	517,917
営業活動から得た現金<純額>への中間純利益の調整		
減価償却費	409,883	389,059
退職・年金費用<支払額控除後>	12,982	2,857
固定資産処分損	26,774	18,540
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	4,460	1,997
繰延税額	35,348	19,492
少数株主持分損益	30,043	26,413
持分法投資損益	57,274	50,762
資産及び負債の増減ほか	124,373	22,187
営業活動から得た現金<純額>	1,029,433	947,700
投資活動からのキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	713,143	531,073
賃貸資産の購入	75,154	74,094
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	35,193	26,037
賃貸資産の売却	42,397	38,576
有価証券及び投資有価証券の購入	297,235	686,319
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	358,417	166,815
関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	129	683
投資及びその他の資産の増減ほか	55,041	42,691
投資活動に使用した現金<純額>	704,695	1,018,050
財務活動からのキャッシュ・フロー		
自己株式の取得	59,734	206,917
長期借入債務の増加	20,766	13,463
長期借入債務の返済	34,976	28,653
短期借入債務の増加	40,055	45,804
配当金支払額	130,724	83,250
その他	-	7,000
財務活動に使用した現金<純額>	164,613	266,553
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	27,803	32,063
現金及び現金同等物純増加(減少)額	187,928	304,840
現金及び現金同等物期首残高	1,324,126	1,618,876
現金及び現金同等物中間期末残高	1,512,054	1,314,036

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 中 間 期 (17.4 ~ 17.9)	前 年 中 間 期 (16.4 ~ 16.9)
	百万円	百万円
【 金 融 】		
営業活動からのキャッシュ・フロー		
中間純利益	56,991	66,108
営業活動から得た現金<純額>への中間純利益の調整		
減価償却費	137,153	96,252
繰延税額	19,493	30,358
少数株主持分損益	960	239
持分法投資損益	13,368	8,051
資産及び負債の増減ほか	52,051	163,504
営業活動から得た現金<純額>	253,280	348,410
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	5,393,541	4,358,871
金融債権の回収及び売却	4,945,309	3,837,570
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	3,387	7,813
賃貸資産の購入	549,578	287,614
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	3,929	3,115
賃貸資産の売却	152,825	113,857
有価証券及び投資有価証券の購入	104,033	61,054
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	71,637	60,092
投資及びその他の資産の増減ほか	21,860	20,247
投資活動に使用した現金<純額>	898,699	720,965
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	884,941	928,861
長期借入債務の返済	523,151	543,592
短期借入債務の増加	302,143	76,440
その他	-	7,000
財務活動から得た現金<純額>	663,933	468,709
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	5,702	7,153
現金及び現金同等物純増加額	24,216	103,307
現金及び現金同等物期首残高	159,627	110,900
現金及び現金同等物中間期末残高	183,843	214,207
【 連 結 】		
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	33,505	39,216
現金及び現金同等物純増加(減少)額	212,144	201,533
現金及び現金同等物期首残高	1,483,753	1,729,776
現金及び現金同等物中間期末残高	1,695,897	1,528,243

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなります。

3. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期 (17.4~17.9)

(百万円未満四捨五入)

区 分	日 本	北 米	欧 州	アジア	その他	セグメント間 消 去	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,575,909	3,545,517	1,241,163	891,755	698,816		9,953,160
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,457,008	81,835	59,691	105,234	61,242	2,765,010	
計	6,032,917	3,627,352	1,300,854	996,989	760,058	2,765,010	9,953,160
営 業 費 用	5,646,964	3,358,811	1,260,781	921,567	723,863	2,768,317	9,143,669
営 業 利 益	385,953	268,541	40,073	75,422	36,195	3,307	809,491

(2) 前年中間期 (16.4~16.9)

区 分	日 本	北 米	欧 州	アジア	その他	セグメント間 消 去	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,540,760	3,102,246	1,129,304	725,329	528,026		9,025,665
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,239,791	87,520	71,993	24,475	54,476	2,478,255	
計	5,780,551	3,189,766	1,201,297	749,804	582,502	2,478,255	9,025,665
営 業 費 用	5,289,985	2,944,990	1,135,027	706,307	555,105	2,471,998	8,159,416
営 業 利 益	490,566	244,776	66,270	43,497	27,397	6,257	866,249

4. 海外売上高

(1) 当中間期 (17.4~17.9)

(百万円未満四捨五入)

区 分	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	百万円 3,624,137	百万円 1,257,310	百万円 926,376	百万円 1,335,742	百万円 7,143,565
連 結 売 上 高					9,953,160
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 36.4	% 12.6	% 9.3	% 13.5	% 71.8

(2) 前年中間期 (16.4~16.9)

区 分	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	百万円 3,194,425	百万円 1,139,092	百万円 793,241	百万円 1,072,461	百万円 6,199,219
連 結 売 上 高					9,025,665
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 35.4	% 12.6	% 8.8	% 11.9	% 68.7

(单独) 損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 前 半 期 (17.4 ~ 17.9)	前 年 同 期 (16.4 ~ 16.9)	増 減	前 期 (16.4 ~ 17.3)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	4,664,015	4,459,736	204,279	9,218,386
売 上 原 価	3,795,039	3,570,278	224,761	7,506,044
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	571,319	497,062	74,257	1,010,951
営 業 利 益	297,657	392,395	94,738	701,390
営 業 外 収 益	175,173	132,913	42,260	273,440
受 取 利 息	8,524	7,677	847	15,765
受 取 配 当 金	108,999	67,633	41,366	152,083
そ の 他	57,648	57,602	46	105,591
営 業 外 費 用	56,219	82,927	26,708	118,598
支 払 利 息	5,347	5,345	2	10,729
そ の 他	50,872	77,582	26,710	107,869
経 常 利 益	416,610	442,382	25,772	856,231
特 別 損 失		24,996	24,996	24,996
減 損 損 失		24,996	24,996	24,996
税 引 前 当 期 純 利 益	416,610	417,385	775	831,235
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	146,000	159,100	13,100	281,700
法 人 税 等 調 整 額	13,065	5,454	7,611	20,205
当 期 純 利 益	283,675	263,740	19,935	529,329
前 期 繰 越 利 益	512,778	497,867	14,911	497,867
自 己 株 式 処 分 差 損	184	114	70	184
中 間 配 当 額				82,049
当 期 未 処 分 利 益	796,269	761,493	34,776	944,962

(单独)貸借対照表

科 目	当 前 半 期 (17.9末 現在)	前 期 (17.3末 現在)	増 減	前 年 同 期 (16.9末 現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	3,346,221	3,453,441	107,220	3,237,132
現 金 及 び 預 金	131,405	60,275	71,130	119,776
売 掛 金	939,377	1,088,735	149,358	892,524
有 価 証 券	872,744	870,735	2,009	898,441
商 品 ・ 製 品	138,833	116,864	21,969	141,986
原 材 料	22,670	14,747	7,923	13,833
仕 掛 品	89,011	82,069	6,942	68,052
貯 蔵 品	8,336	8,091	245	8,223
短 期 貸 付 金	438,740	511,757	73,017	463,079
繰 延 税 金 資 産	263,159	248,110	15,049	245,783
そ の 他	447,041	459,153	12,112	388,331
貸 倒 引 当 金	5,100	7,100	2,000	2,900
固 定 資 産	5,838,232	5,617,550	220,682	5,433,623
有 形 固 定 資 産	1,268,255	1,258,835	9,420	1,216,696
建 物	377,119	371,515	5,604	356,694
構 築 物	40,225	41,537	1,312	39,907
機 械 装 置	326,542	314,168	12,374	310,931
車 両 運 搬 具	10,731	16,109	5,378	10,124
工 具 器 具 備 品	82,062	83,012	950	73,963
土 地	384,177	388,658	4,481	389,753
建 設 仮 勘 定	47,396	43,834	3,562	35,320
投 資 其 他 の 資 産	4,569,977	4,358,714	211,263	4,216,927
投 資 有 価 証 券	2,054,009	1,817,556	236,453	1,621,856
関 係 会 社 株 式 ・ 出 資 金	1,929,715	1,931,634	1,919	1,907,560
長 期 貸 付 金	438,756	362,951	75,805	399,060
繰 延 税 金 資 産	48,527	129,571	81,044	167,390
そ の 他	128,269	140,600	12,331	155,059
貸 倒 引 当 金	29,300	23,600	5,700	34,000
合 計	9,184,453	9,070,991	113,462	8,670,755

(百万円未満切捨て)

科 目	当 前 半 期 (17.9末 現在)	前 期 (17.3末 現在)	増 減	前 年 同 期 (16.9末 現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	2,086,381	2,180,374	93,993	1,903,035
支 払 手 形	1,080	1,375	295	973
買 掛 金	886,614	909,108	22,494	800,183
1 年 内 償 還 の 社 債		600	600	600
未 払 金	311,618	401,464	89,846	340,002
未 払 法 人 税 等	142,122	144,730	2,608	161,035
未 払 費 用	507,740	443,165	64,575	413,675
預 り 金	203,025	250,648	47,623	157,856
愛・地球博出展引当金	472	67	405	3,816
そ の 他	33,705	29,214	4,491	24,891
固 定 負 債	828,905	832,806	3,901	850,871
社 債	500,000	500,000		500,000
退 職 給 付 引 当 金	289,113	289,694	581	290,706
そ の 他	39,792	43,111	3,319	60,165
負 債 計	2,915,286	3,013,181	97,895	2,753,906
(資 本 の 部)				
資 本 金	397,049	397,049		397,049
資 本 剰 余 金	416,970	416,970		416,970
資 本 準 備 金	416,970	416,970		416,970
利 益 剰 余 金	6,246,631	6,094,528	152,103	5,911,059
利 益 準 備 金	99,454	99,454		99,454
海外投資等損失準備金	197	252	55	252
特 別 償 却 準 備 金	3,196	2,457	739	2,457
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	6,586	6,475	111	6,475
別 途 積 立 金	5,340,926	5,040,926	300,000	5,040,926
当 期 未 処 分 利 益	796,269	944,962	148,693	761,493
そ の 他 有 価 証 券	398,767	279,780	118,987	264,984
評 価 差 額 金				
自 己 株 式	1,190,253	1,130,519	59,734	1,073,216
資 本 計	6,269,166	6,057,810	211,356	5,916,848
合 計	9,184,453	9,070,991	113,462	8,670,755